

基本事業コード	06010001	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	社会福祉推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要
社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務を行なう。また、各種団体に事業費を助成し、地域福祉活動の促進を図る。戦没者の遺族等に対し、追悼式を行なうほか、国・県事業の広報・相談・受付業務を行う。

対象 健康福祉部職員、市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域福祉活動が円滑に推進できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
福祉総合センター利用者数		人	2,999	12,000	11,345	12,000	
戦没者追悼式参加者数		人	529	600	480	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	健康福祉部内庶務	指標					A	
		1,104,087	2,292,641	1,334,000			維持	維持
02	福祉総合センター運営委託	指標	利用人数		12,000	人	C	◎
		7,000,000	5,898,000	6,167,000	11,345		縮小	縮小
03	戦没者遺族、戦傷病者援護事業	指標	追悼式参加数		600	人	B	○
		2,297,605	1,938,890	2,097,000	480		縮小	維持
04	★ 各種団体補助金	指標	実績報告			件	A	
		1,185,000	50,929,000	54,888,000	4		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
	(参考) 最終予算額(円)		11,940,000	62,118,000				

事業費の合計(円)		(A)	13,552,692	61,058,531	64,486,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
正規職員	地方債				
	その他特定				
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源		13,552,692	61,058,531	64,486,000
	業務量		0.70人	0.70人	
人件費(B)			4,159,579	4,214,351	
業務量					
人件費					
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	17,712,271	65,272,882	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、地域福祉活動が円滑に推進できるようにする事を目的に、社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務や事業を行っており、具体的な指標として総合福祉施設羊山センター利用者数及び戦没者追悼式への参加者数を設定した。いずれも目標値を下回っており、東日本大震災による施設の破損、施設の老朽化や対象者の高齢化が進んでいることが、主な理由と思われる。今後、事業の縮小及び実施の見直しが必要となってくる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号04の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し様々な活動を行っている。今後、団体に対するニーズはさらに高くなると考えられ、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号02の総合福祉センターは、建物の所有は社会福祉協議会であり、今後の方針も含め検討中である。枝番号03の戦没者追悼式は社会福祉協議会との共催であるが、今後、事務の移管等含め、簡素化を検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号02の福祉総合センター運営委託について、施設の老朽化などにより、センターを所有する社会福祉協議会で有識者や市職員等を委員とした運営委員会を設置して今後の方針について検討中であり、重点化事業とした。また、枝番号03の戦没者追悼式は、式典の簡素化や事務の効率化を図るため重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>枝番号04の各種団体への補助金は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っている。しかし、経済状況や家庭・地域環境の変化に対応できるように、事業の内容について検証し見直しができるように要請していく。</p> <p>各団体への補助金についての見直し</p> <p>秩父市社会福祉協議会への補助金は、協議の結果、要望額から減額して交付した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>枝番号03の戦没者追悼式は、遺族の高齢化が進んでおり、さらなる式典の簡素化や事務の効率化を図る。枝番号02の福祉総合センター運営委託については、施設の老朽化などにより、センターを所有する社会福祉協議会で引き続き検討中。</p> <p>戦没者追悼式の簡素化や効率化。福祉総合センターの検討。</p> <p>戦没者追悼式は係員を削減し、人件費の削減に努めた。 福祉総合センターについては、協議は進んでおらず、引き続き検討中。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務費等の削減、住民のニーズに即した支援等の早期対応。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010002	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 民生委員活動事業			
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	民生委員・児童委員が家庭訪問等により、福祉ニーズの相談、関係機関への連絡・調整を行い解決を図る。
---------	--

対象	援助を必要とする市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	福祉ニーズの相談、関係機関への連絡・調整を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談・支援件数	活動件数報告書の数	件	4,361	4,500	4,367	4,500	
訪問回数	活動件数報告書の数	回	24,692	25,000	25,975	26,000	
活動日数	活動件数報告書の数	日	25,804	26,000	25,203	26,000	
研修会参加人数	県、市主催研修会参加者数	人	215	220	234	240	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	民生委員活動事業	指標 相談・支援件数			4,500	件	A 維持 維持	◎
		23,105,650	23,246,510	24,331,000	4,367			
02	民生委員研修事業	指標 研修会参加人数			220	人	A 維持 維持	
		0	0	0	234			
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		23,515,000	23,564,000	
事業費の合計(円) (A)		23,105,650	23,246,510	24,331,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	13,336,060	13,419,280	13,619,000
	地方債			
	その他特定一般財源	9,769,590	9,827,230	10,712,000
正規職員	業務量	1.00人	0.50人	
	人件費(B)	5,942,256	3,010,251	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,047,906	26,256,761	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、民生委員・児童委員が家庭訪問等により、福祉ニーズの相談、関係機関への連絡・調整を行い、解決を図る事を目的としており、基本事業指標を民生委員・児童委員相談支援件数、訪問回数、活動日数、研修参加人数としている。昨年度と同程度の件数であり今年度も安定した活動が行われている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 民生委員・児童委員は民生委員法に基づき活動を行っており、その内容は市民からの相談・支援が主なものである。また、研修に参加して、見識を高めることによって市民からの相談に対時的確に援助を行なえるようにすることであり、問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 民生委員・児童委員は、県知事の推薦によつて、厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、県から指揮監督権限が市へ移譲されている。市の各種福祉施策への協力をいただいております、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 民生委員・児童委員活動は市民からの相談・支援が主なものであるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	県で実施する各種研修会へ積極的に参加し、民生委員・児童委員の制度への理解や知識の向上を図る。	毎月実施される定例会に、市の担当者のほか、関係各課の職員が必要に応じて出席し、市の事業、制度の説明等を行うほか、各種研修会へ参加し、各制度の理解を深める。 各地区民児協の定例会へ担当者が出席し、現在の福祉制度等の状況等を説明した。会長研修8名、副会長研修8名、中堅研修33名、主任児童委員研修6名、新任研修5名、秋期研修174名が出席した。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 高齢者世帯や障害者世帯等からの相談に対し関係機関と的確な連絡、調整を行うことによって、市民への最適な福祉サービスを提供することができるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010003	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	福祉女性会館管理運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う。
---------	--

対象	会館利用者(特に福祉団体、女性団体)
意図 (対象をどのようにしたいか)	利用者(団体)の活動の促進の場として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用件数		件	3,223	3,500	3,112	3,500	
年間利用者数		人	70,781	72,000	68,380	72,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	福祉女性会館運営事業	指標	年間利用件数		3,500	件	A	◎
				3,757,377	3,835,550		維持	維持
02	福祉女性会館管理事業	指標					A	
				4,910,980	7,625,917	6,367,000	維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 8,669,000 11,800,000

事業費の合計(円) (A) 8,668,357 11,461,467 10,245,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,451,080	1,268,466	1,316,000
一般財源	7,217,277	10,193,001	8,929,000	

正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	594,226	602,050
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,399,492	1,249,980

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 9,262,583 12,063,517

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う事を目的としており、基本事業指標を年間利用件数及び年間利用人数と設定した。女性団体、福祉団体の活動の場として利用率が高い。また、東日本大震災以降市民会館と歴史文化伝承館の利用が出来ないため、福祉女性会館の利用度が増している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の構成は妥当である。施設としては、建設から40年が経過し、老朽化により、備品の防災化、耐震、貯水タンク、屋上防水などの改善の指摘を受けているが、工事金額が高いため改善にいたっていない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 入居団体であるシルバー人材センターに管理運営委託をして経費の削減に努めており、清掃業務は障がい者雇用に寄与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として、引き続き安全・快適にご利用いただけるよう、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	福祉女性会館は昭和48年に秩父セメントで建設し、52年に秩父市に寄贈されており、建設後40年が経過し老朽化が進んでいる。福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多く、現在は中央公民館の施設が利用できないため、当会館の利用者が増加している。反面福祉施設でありながらエレベーターが無く、障害者トイレも後付けで利用しやすいとはいえない。今後建て替え等を検討する。	老朽化が進んでおり、建て替え等を含めファシリティマネジメントに基づき検討を行っていく。 利用者から要望が多かった、女子トイレの改修と駐車場排水設備工事をを行った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 総体的な福祉施設の再配置を検討して、より利用価値のある施設を目指す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010004	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	ふれあいセンター管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要
地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人達と交流しながら、生きがいつくりと社会参加を図るため「秩父市ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う。

対象 会館利用者(特に福祉団体、高齢者団体)
意図 (対象をどのようにしたいか) 生きがいつくりや社会参加を図る活動拠点として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		人	15,200	15,000	14,075	15,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	ふれあいセンター運営事業	指標	年間利用者数		15,000	人	A	◎
		3,982,000	4,026,000	4,111,000	14,075		維持	維持
02	ふれあいセンター管理事業	指標					A	
		10,279,479	9,047,957	9,134,000			維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		14,262,000	13,360,000
事業費の合計(円) (A)		14,261,479	13,073,957
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	42,000	30,000
	一般財源	14,219,479	13,043,957
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	594,226	602,050
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,855,705	13,676,007

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C	
拡充	×	×	×	D	×	×	×	
維持	×	×	×	×	B	A	×	
縮小	×	×	×	×	C	×	×	
休廃止	×	×	×	×	×	×	×	
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人達と交流しながら、生きがいつくりと社会参加を図るため「ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う事を目的としており、基本事業指標を年間利用人員と設定した。目標値は概ね達成できており、障がい者及び障がい者団体の作業所、相談支援などの活動拠点として利用されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の構成は妥当である。施設としては、施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増えている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 高齢者、障がい者等が、生きがいつくりと社会参加を図る、地域在宅福祉の拠点となる施設として、市が実施主体となるのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 多くの障がい者福祉団体が入り、障がい者の社会参加に大きな役割を担っているため、引き続き安全快適に利用いただけるよう、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	多くの障がい者団体が入り、障害者の社会参加に大きな役割を担っている。施設の老朽化が進んでおり、修繕には高額な費用が見込まれるため、計画的なメンテナンスや補修を検討する。	施設の老朽化が進んでいる。 エアコンや入浴施設のボイラー修理など小修繕を行った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 社会参加を図る活動拠点として、引き続き安全快適に利用いただける。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010005	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要
 永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等の日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な助言、生活費等の支援給付を行う。

対象
 明治44年4月2日～昭和21年12月31日以前に生まれた者で、昭和36年4月1日以後に初めて永住帰国し、その日から引き続き一年以上本邦に住所を有している者

意図
 (対象をどのようにしたいか)
 日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支援給付世帯訪問調査回数	訪問調査回数	回	54	26	66	26	国の指標 世帯数×年2回(26回)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	特定中国残留邦人等支援給付事業	指標	支援給付世帯訪問調査回数		26	回	A	
			24,326,464	33,251,526	28,089,000		66	維持 維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		28,689,000	39,089,000
事業費の合計(円) (A)		24,326,464	33,251,526
財源内訳	国庫支出金	19,011,220	26,457,220
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	5,315,244	6,794,306
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,376,902	2,408,200
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.60人
	人件費	1,347,840	1,347,840
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,703,366	35,659,726

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図る事を目的としており、基本事業指標を支援給付世帯あたり訪問調査回数と設定した。訪問回数が昨年度から増加した理由は、対象者の高齢化に伴う健康管理面での支援の必要と通訳支援の強化によるものである。今後も電話対応を含め、必要に応じたきめ細かな訪問を実施して適切な支援・指導を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 法定受託事務であり、国の方針に基づき、事業を実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法定受託事務であり、市が実施している。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	国からの法定受託事業であるが、対象者は経済や生活環境などの問題を抱える人も多く、言葉の問題などから円滑な社会参加や日常生活が送れない場合がある。また、対象者が年々高齢化してきているため、健康面での不安を抱える人もいることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施して、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。	国からの受託事業であるが、対象者は経済や生活環境などの問題を抱える人も多く、言葉の問題などから社会参加や日常生活においても円滑にいかない場合がある。このため支援員の活動を強化する。 支援員が通訳支援や訪問などを強化した結果、昨年度より訪問調査回数が増加した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
永住帰国した中国残留邦人の日常生活や社会生活の円滑化、地域社会における自立の促進。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010006	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	災害援護事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う。
---------	--

対象	被災した市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	見舞金の支給や仮設住宅を貸与する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
被災者への見舞金等の支給率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	災害被害者見舞金支給	指標 見舞金の支給総率			100.	%	A	◎
		310,000	230,000	610,000	100.		維持 維持	
02	災害被災者への応急仮設住宅の建設	指標 建設件数			-	件	A	
		244,000	244,000	794,000	0.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,654,000	1,404,000
事業費の合計(円) (A)		554,000	474,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	554,000	474,000
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	594,226	602,050
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,148,226	1,076,050

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う事を目的としており、基本事業指標を被災者への見舞金等の支給の充足率と設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 火災等の場合応急仮設住宅の建設は制約がある場合が多く、住宅の再建や生活の再興までは公営住宅などへの入居案内を行っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 被災者に対する見舞金及び応急仮設住宅建設費用であり、市が実施主体として行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述被災市民の生活復興の援助を行う事を目的としており、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010007	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	母子支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	母子家庭の母親の経済的な自立を図るため、資格取得に必要な費用の一部負担、あるいは、養成機関に入学し、資格取得を目指す母親の生活費の一部負担する。また、DV被害者で緊急に母子で避難したい方については、婦人相談センターへ移送し、その後、母子生活支援施設で自立支援を行う。
---------	---

対象	市内に住所を有する母子家庭の母親、DV被害者
意図 (対象をどのようにしたいか)	自立した生活を営んでもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養成機関卒業後の就職率	就職者数/修了者数	%	100.	100.	67.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	自立支援教育訓練給付金事業	指標 支給件数			5.	件	B 維持 拡充	◎
		64,699	112,000	150,000	3.			
02	★ 高等技能訓練促進費等支給事業	指標 支給件数			5.	件	A 維持 維持	○
		11,964,500	9,265,000	6,755,000	7.			
03	母子生活支援施設措置事業	指標 紹介件数			-	件	A 維持 維持	
		212,227	193,371	890,000	0.			
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		13,005,000	10,496,000
事業費の合計(円) (A)		12,241,426	9,570,371
財源内訳	国庫支出金	2,239,914	2,333,644
	県支出金	6,940,457	4,819,322
	地方債		
	その他特定 一般財源	3,061,055	2,417,405
正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	2,971,128	3,010,251
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,212,554	12,580,622

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、母子家庭の母親の経済的な自立を図るために、資格取得を目指す母親に生活費を一部負担やDV被害者で緊急に母子で避難したい方の婦人相談センターへ移送、母子生活支援施設で自立支援を行うことにより自立した生活を営んでもらう事を目的としており、基本事業指標を修了後の就職率と設定した。24年度は、高等技能訓練促進費等支給事業を7人が受け、4人は修学中であるが、3人が修了。うち2人が就職したため、就職率が67%となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 母子家庭の母親からの相談、問い合わせも増えていることから、住民ニーズもあり、事務事業は妥当である。枝番号01自立支援教育訓練給付金事業については、さらにPR等が必要と考えられる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 母子家庭の母親の経済的な自立を促すために、市が事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成25年度より、自立支援教育訓練給付金事業の対象者が母子家庭の母親からひとり親家庭の母親、父親へと拡大するため、PR活動等により本事業の充実を図る。本事業を重点化することにより、子育てなどで忙しいひとり親家庭の母親、父親が、家庭にいながらにして専門資格を取得することができ、就職に向けてのスキルアップにつながる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	市報やHPを通して制度の周知に努める。特に、平成25年度から自立支援教育訓練給付金事業、高等技能訓練促進費等支給事業の対象者が母子家庭の母親からひとり親家庭の母親、父親へと拡大するので、社会福祉課だけではなく、事業対象者が利用することが予想される庁内の窓口にもパンフレットを置き周知を徹底する。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 現在市報やHPなどにより制度の周知に努めているが、児童扶養手当の現況届の提出時に窓口にパンフレットを置くなど、更なるPRの方法を考える。 市報・HPにより制度の周知を図った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 様々な方法で制度をPRすることにより、より多くの対象者が本事業を利用することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、家庭児童相談員が、学校生活・非行・家族関係・環境福祉・障がいなど、児童福祉について市民の相談に応じて、面接、家庭訪問、電話相談を通じ、学校等と連携して助言・指導を行う事により、児童の適切な養育が行われるように支援することを目的としており、基本事業指標を相談件数と設定した。今後も児童相談窓口についてPRし、市民に相談窓口を活用してもらい、育児不安を抱える家庭を支援していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は、妥当である。子育てに不安を抱える保護者が増え、相談も増加している。児童虐待を含む児童相談も市町村で受け付けるように法律も改正され、児童相談所等の関係機関と連携しながら、各家庭の子育て支援をしていく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 児童福祉法により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として法律上明確化されており、住民に身近な市町村において、子どもに関する各般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護するものである。よって、秩父市家庭児童相談員設置要綱に基づき、市が家庭児童相談室を設置している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度中に完成させることができなかった児童相談窓口をPRするチラシを作成、配布する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 児童相談窓口を紹介するチラシを作成して学校等に配布するなど、児童相談窓口についてPRするとともに、各家庭の支援について、学校や保健センター、民生委員・児童委員協議会など関係機関との連携をさらに密にする。 現在、家庭児童相談員を中心にチラシを作成している。困難を抱えた市民が相談をしやすいよう、課内において親しみやすいデザインを考案中。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童相談窓口の周知を徹底することにより、養育に困難を抱えた家庭がSOSサインを出しやすく、一般市民も児童虐待の通告等、見守りが必要な家庭について情報提供をしやすい環境を整えることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010009	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	生活困窮者支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要
生活困窮者に対し、根拠法令である生活保護法に基づき保護の決定・廃止等の処理、扶助費の支給を行うとともに、定期的な世帯の訪問、生活・就労等の相談・指導を行うことにより、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。また、根拠法令に該当しない生活困窮者に対しては、他法他施策の助言、一時的な援助費の支給等を行い、自立生活を支援する。

対象	生活困窮者
意図 (対象をどのようにしたいか)	最低限度の生活を保障し自立を助長する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
就労支援プログラムによる自立率	自立者数/プログラム対象者数×100	%	6.1		2.8		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	生活困窮者支援事業	指標	—	—	—	—	A	
			1,319,003	483,030	909,000	—	維持 維持	
02	生活保護事務事業	指標	就労支援プログラム達成率	—	—	%	B	◎
			5,395,765	5,858,076	8,311,000	2.8	維持 拡充	
03	生活保護費支給事業	指標	生活保護世帯数	—	—	世帯	A	○
			828,823,312	954,275,657	987,560,000	531	維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		840,197,000	972,781,000
事業費の合計(円) (A)		835,538,080	960,616,763
財源内訳	国庫支出金	647,419,201	689,053,214
	県支出金	20,306,371	18,036,392
	地方債		
	その他特定一般財源	167,812,508	253,527,157
正規職員	業務量	5.60人	6.10人
	人件費(B)	33,276,634	36,725,056
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.40人	
	人件費	673,920	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		868,814,714	997,341,819

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	生活困窮者に係る最低限度の生活を保障し、自立を助長することが基本事業の最大の意図であり、そのためには就労に係る阻害要因のない者を対象とする有効性のある支援が必要である。したがって、対象者の就労意欲の向上、就労の実現等を図るため、市として就労支援プログラムを策定し、平成21年度から支援を行っている。実績値はプログラム対象者のうち就労を実現し自立に至った者(1人)をプログラム対象者(35人)で除した百分率である。なお、プログラム対象者のうち自立には至らなかったが、就労を実現させた者は17人である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は、いずれも生活困窮者への支援に関するものである。生活保護法対象外となる一時的な援助の意味合いが強いものが生活困窮者支援事業、生活保護法の対象で最低限度の生活保障及び自立の助長を意図したものが生活保護費支給事業、その事務全般が生活保護事務事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法定受託事務であること及び個人情報保護の観点から、市(福祉事務所)が実施することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 生活保護の申請件数は年々増加しており、平成24年度末の生活保護世帯数は531件で過去最高件数を更新した。長期にわたる景気低迷、生保受給に係る国民意識の変化などを鑑みると、生保世帯及び申請件数は今後も増加していくことが予想される。以上のことから、生活困窮者を支援する当市の現状及び今後の見通しは、人的、予算的に極めて厳しい状況にある。これらを打開するには、失業から時間の経過を経ない段階で就労支援を行い、自立助長を促進することが肝要である。これを踏まえ、24年度も就労支援プログラムを継続運用し専任の就労支援員により支援を行った結果、上記の実績(達成率2.8%)となった。25年度以降も同プログラムの適切な運用により、就労意欲を喚起するために必要な支援を行い、生活困窮者の就労の実現及び充実を図り、もって就労による自立の助長に資する。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	稼働年齢層である新規申請者等に対し、就労支援プログラムの参加を積極的に促し、生活困窮者の就労の実現及び充実を図り、早期自立につなげる。 訪問はルートの検討等、年度最初の訪問までに改善する。また、就労支援プログラムに係る支援検討会議を定期開催し、自立助長に有効な支援へと移行する。生活保護対象外となる援助費については、必要最小限の援助費を支給するよう確認している。 訪問については、年度最初の訪問までにルートの検討を行った。就労支援プログラムに係る支援検討会議を3カ月に1度開催した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。 年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。なお、就労支援プログラムは、社会情勢に柔軟に対応するため、必要に応じ検討及び見直しを行っていく。 平成24年度については、「計画的な訪問調査活動の実施」、「適切な課税調査の実施」、「就労支援の充実」の3つを重点事項と定め実施した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------